

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減	前中間期 (16.9.30)
(資 産 の 部)				
流動資産				
預金	9,658	12,886	3,227	11,837
関係会社短期貸付金	45,000	42,000	3,000	25,000
支払委託金	2,993	11,024	8,030	19,030
未収委託者報酬	7,004	5,945	1,058	5,294
未収収益	3,313	2,565	747	3,169
繰延税金資産	600	586	14	442
その他流動資産	409	353	56	366
貸倒引当金	27	25	2	16
流動資産計	68,952	75,337	6,384	65,124
固定資産				
有形固定資産	1,094	937	157	851
無形固定資産	6,075	5,075	1,000	3,532
投資等	59,948	55,828	4,120	71,202
投資有価証券	44,021	37,079	6,941	35,489
関係会社株式	15,156	15,259	103	15,739
関係会社長期貸付金	-	-	-	16,400
その他投資等	771	3,488	2,717	3,581
貸倒引当金	0	0	0	8
固定資産計	67,119	61,841	5,278	75,585
資産合計	136,072	137,178	1,106	140,710

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減	前中間期 (16.9.30)
(負 債 の 部)				
流動負債				
未払収益分配金	2,997	2,009	988	19,014
未払償還金	915	10,014	9,099	1,072
未払手数料	3,124	2,579	545	2,323
その他未払金	953	1,157	203	750
未払費用	4,777	4,710	67	3,403
未払法人税等	653	494	158	171
賞与引当金	800	830	30	730
その他流動負債	82	74	7	123
流動負債計	14,304	21,870	7,565	27,589
固定負債				
退職給付引当金	5,411	5,317	93	5,203
繰延税金負債	4,153	2,757	1,396	2,446
その他固定負債	100	57	42	162
固定負債計	9,665	8,132	1,533	7,811
負債合計	23,970	30,002	6,032	35,401
(資 本 の 部)				
資本金	17,180	17,180	-	17,180
資本剰余金	11,729	11,729	-	11,729
資本準備金	11,729	11,729	-	11,729
利益剰余金	70,009	67,018	2,990	66,495
利益準備金	685	685	-	685
任意積立金	63,606	63,606	-	63,606
中間(当期)未処分利益	5,717	2,726	2,990	2,203
その他有価証券評価差額金	13,182	11,247	1,935	9,903
資本合計	112,102	107,175	4,926	105,309
負債・資本合計	136,072	137,178	1,106	140,710

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 17.4.1 17.9.30	前中間期 16.4.1 16.9.30	前年同期比 増減率	前 期 16.4.1 17.3.31
営業収益			%	
委託者報酬	20,557	17,555	117.1	35,239
投資顧問収入	4,739	4,075	116.3	8,367
その他営業収益	4	0	-	1
営業収益計	25,300	21,632	117.0	43,607
営業費用				
支払手数料	8,993	7,757	115.9	15,473
調査費	4,627	3,754	123.2	7,831
その他営業費用	1,950	1,608	121.3	3,412
営業費用計	15,572	13,120	118.7	26,717
一般管理費	6,981	6,834	102.2	13,774
営業利益	2,746	1,678	163.7	3,115
営業外収益	1,312	1,063	123.4	1,521
営業外費用	62	40	153.6	156
経常利益	3,997	2,701	148.0	4,480
特別利益	387	323	119.6	468
特別損失	66	333	20.1	1,753
税引前中間(当期)純利益	4,317	2,691	160.4	3,196
法人税等	1,290	643	200.6	1,390
法人税等調整額	37	380	9.8	385
中間(当期)純利益	2,990	1,668	179.3	2,191
前期繰越利益	2,726	535	509.1	535
中間(当期)未処分利益	5,717	2,203	259.4	2,726

[中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)、ならびに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」により作成しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資等

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社が保有する投資信託に係る為替変動リスクをヘッジするため、時価評価しているヘッジ手段に係る損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 中 間 期)
	443 百万円	407 百万円	389 百万円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主要なもの

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
投資有価証券等売却益	342 百万円	323 百万円	468 百万円

2. 特別損失のうち主要なもの

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
投資有価証券売却損	- 百万円	293 百万円	295 百万円
電話加入権評価損	- 百万円	39 百万円	40 百万円
投資有価証券等評価損	66 百万円	0 百万円	937 百万円
子会社株式売却損	- 百万円	- 百万円	479 百万円

平成 18 年 3 月期 中間決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減
単 位 型	64	77	12
追 加 型	4,973	4,330	643
公募株式型計	5,038	4,407	631
公社債投信	1,690	1,895	204
M M F	914	971	57
その他の公社債型	3,157	2,778	379
公募公社債型計	5,762	5,645	117
株 式 型	1,053	756	296
公 社 債 型	30	32	2
私 募 計	1,083	789	294
合 計	11,884	10,842	1,041

- (注) 1. 十億円未満は切捨てて表示しております。
2. 印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	298	273	24
国 内 年 金	3,261	2,882	379
海 外	2,394	1,981	413
合 計	5,954	5,136	817

- (注) 1. 十億円未満は切捨てて表示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	当期累計
	17.4.1 17.6.30	17.7.1 17.9.30	17.4.1 17.9.30
営業収益			
委託者報酬	9,483	11,073	20,557
投資顧問収入	2,235	2,504	4,739
その他営業収益	1	2	4
営業収益計	11,719	13,581	25,300
営業費用			
支払手数料	4,140	4,852	8,993
調査費	2,128	2,499	4,627
その他営業費用	835	1,115	1,950
営業費用計	7,105	8,467	15,572
一般管理費	3,449	3,531	6,981
営業利益	1,164	1,582	2,746
営業外収益	1,110	201	1,312
営業外費用	28	33	62
経常利益	2,246	1,750	3,997
特別利益	367	19	387
特別損失	-	66	66
税引前当期純利益	2,614	1,703	4,317
法人税等	430	860	1,290
法人税等調整額	396	358	37
当期純利益	1,788	1,201	2,990